

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101201	
事務事業名	音楽のまちづくり事業	
予算書の事務事業名	2.音楽のまちづくり推進事業	
事業期間	開始年度 平成14年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金	

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化事業の推進	

予算科目	コード3	001100506
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	6. 学びの森天神山交流館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 魚津市を「音楽を愛する街」とするため、「おんがく広場@SENZOKU魚津」への事業委託により、各種音楽事業を実施し、市民が音楽に気軽に親しめる環境を作り、当市の音楽文化の振興を図る。		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,471	46,459	46,000	46,000	46,000
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 音楽コーディネーター設置・事業実施(小中学校への出前コンサート・指導者派遣、市内施設への出前コンサート、親子で楽しむコンサート(幼稚園・保育園)、市民のためのクラシック講座(新川学びの森天神山交流館))を委託した。 *平成20年度の変更点 委託先は変わらないが、一部事業の隔年実施、参加料徴収等で経費を削減した。	① 事業数	件	42	25	30	25	30
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、音楽を身近なものと感じ、音楽愛好家が増える。	① 音楽事業参加者数	名	2,701	2,004	2,300	1,700	2,300
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 芸術文化の創造・振興。市民がうるおいのある暮らしをおくり、地域に根ざした新たな文化が創造されます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年から、洗足学園魚津短期大学開校をきっかけとし、引き続き魚津市で音楽文化の振興を図るべく、開始。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	30	30	30
		(4)一般財源	(千円)	2,800	3,530	3,560	3,560	3,560
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	2,800	3,530	3,590	2,530	3,590
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)変化なし。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,288	2,005	2,005	2,005	2,005
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,088	5,535	5,595	4,535	5,595
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業開始当初、音楽コーディネーター設置に対する疑問(なぜ、この団体なのか?)。全ての事業を無料(受益者負担なし)でやっているが、知名度の高い出演者のコンサートについては、有料でも聞きに来るといふ、声があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	魚津市独自の事業であるため。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 幼児から高齢者までの市民に対し、無料で、レベルの高い音楽を聴く機会を提供することは、音楽文化振興の助けとなる環境作りになるため。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事業を開催した施設や、参加者の声を聞き限り、この事業が続く限り、1人でも多くの音楽愛好家が生まれると考える。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 新川文化ホールや新川学びの森天神山交流館(指定管理者)の事業との連携や会場使用などにより、互いのコスト削減、利用者の共有が図られる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、コンサートなどは、委託先のおんがく広場の紹介により知名度の高い音楽家を少額の謝礼で出演していただいており(予算的に多額の謝礼は支払えない)、現在の事業数・内容を開催するに当たっては、これ以上事業費削減はできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託先は、これまでの実績から、音楽事業実施施設との調整等事務的な部分も担うなど市担当者の業務時間は短縮され、現在必要最小限の業務内容となっており、これ以上の削減余地はないと考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 著名な音楽家演奏もあり、今後は有料化等を検討。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 市民のためのクラシック講座については、内容によっては、入場料をとる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	行政だからできること(学校への指導者派遣・無料コンサート)を中心に開催。著名な音楽家の演奏等内容によって有料化していく。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	おんがく広場の組織強化と関係機関、団体との連携指導。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

著名な音楽家が、これだけの予算で出前コンサートなどを実施できるのは、音楽コーディネーターの力による大きい。今後は、魚津市が音楽のまちということを定着させるために、新川文化ホール事業と連携する。 また、小学校から音楽に親しむということは、情操教育にも効果があがってきている。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101301					
事務事業名	新川文化ホール管理事業					
予算書の事務事業名	1.新川文化ホール管理費					
事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化施設の整備、活用の促進	

予算科目	コード3	001100507
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	7. 新川文化ホール費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市の芸術文化推進のため、財団法人富山県文化振興財団を指定管理者とし、新川文化ホールの施設管理並びに事業(市民文化祭、市美術展等)を実施する。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新川文化ホールの利用者、市民、各種団体等	対象指標	① 市民	数	46,723	46,459	47,000	47,000	47,000	
	② 文化団体		団体数	39	38	41	41	41		
	③ 文化教室		数	22	25	27	27	27		
手段	<平成19年度の主な活動内容> 財団法人富山県文化振興財団を指定管理者として、市所有部分、共有部分の施設維持管理や料金徴収業務等の運営、ホール事業、展示事業を委託した。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 供用日数	日	306	307	307	307	307	
	② 利用件数		件	1,259	1,235	1,300	1,300	1,300		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・文化団体・アーティスト等)が快適かつ安全に利用できる施設を実現・維持する。 施設の利用者を増やす。	成果指標	① 展示ホール利用率	%	74.00	70.00	75.00	75.00	75.00	
	② 和室・会議室利用率		%	34.00	25.00	35.00	35.00	35.00		
	③ 文化祭、市美術展の施設利用者数(入場者数)		人	7,479	7,384	7,500	7,500	7,500		
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちるようになる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 利用者アンケートなど							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成6年県東部地区唯一の県民会館、新川文化ホールが設置され、市の所有部分の管理を行う必要が生じた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	85,068	85,068	85,069	85,069	85,069
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	85,068	85,068	85,069	85,068	85,069
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から指定管理者制度に移行し、企画事業に市民文化祭、市美術展覧会事業が追加された。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	700	500	500
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	2,005	2,807	2,005	2,005
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	87,123	87,073	87,876	87,073	87,074
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	高岡市が、美術館・博物館・市民会館等を高岡市民文化振興事業団へ管理委託。また、生涯学習センター等のウイングウイングは、富山県文化振興財団へ委託している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 適正な施設管理により市民がいつでも文化に触れる場所が確保されて、芸術文化を身近に感じることができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 補助事業等を利用し、市民のニーズを把握しながら事業を開催することにより満足度を高める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理の実績評価により、経費節減の可能性を検討していくことになるが、より多彩な事業を展開するには削減の余地はないものとする。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定管理の定着により、業務の縮減が可能である反面、市主催事業については、今後も係わる必要があるため人件費削減の余地は少ない。財団法人富山県文化振興財団との契約期間が平成21年3月31日までのため、20年度に指定管理契約に係る事務が増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 他の類似施設とほぼ同等の使用料を設定している。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 使用料は他の類似施設と比較して、妥当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市民が多様な芸術文化に触れるための施設であることを、指定管理者と確認し、事業計画を協議する。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101202	
事務事業名	新川文化ホール鑑賞事業	
予算書の事務事業名	2.新川文化ホール鑑賞事業	
事業期間	開始年度 平成18年度	終了年度 当年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 4. 負担金・補助金

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化事業の推進	

予算科目	コード3	001100507
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	7. 新川文化ホール費	

		単位	実績		計画				
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
◆事業目的・概要(どのような事業か) 子どもの頃から優れた伝統芸能や美術・音楽に触れ、芸術文化に対しより親しみと関心を深めてもらう。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市内中学生 ②市内小学校13校の5・6年生	対象指標	① 市内の中学生	人	1,234	1,225	1,221	1,220	1,220
			② 市内の小学5・6年生	人	841	801	796	800	800
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 美術・音楽鑑賞会等の送迎にかかるバス借り上げ 術鑑賞用リーフレット作成 *平成20年度の変更点 なし	美 活動指標	① 美術鑑賞会参加数(中学生)	人	1,232	1,225	1,221	1,220	1,220
			② 伝統芸能鑑賞会参加数(小学5.6年生)	人	840	801	796	800	800
			③ 音楽鑑賞会参加数(中学2年生)	人	410	388	425	430	430
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 芸術文化に対する興味が高まる。	成果指標	① 小、中学生の関心度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民が芸術文化に興味を持ち、魚津市が文化的都市となる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 満足度をアンケート調査する						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年度から 新川文化ホール指定管理者制度により、新川文化ホール自主企画事業が廃止された。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)		901	859	870	870	870
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		901	859	870	870	870
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 児童数の減少 学校からの強い希望により、全ての学校へバスを配した。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		411	401	401	401	401
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,312	1,260	1,271	1,271	1,271
			(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 芸術文化の担い手が育ち文化の向上に繋がる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。直ちに捉えてわかる効果は期待できない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 この事業は、鑑賞用リーフレットの作成と送迎バスの借り上げのみである。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の事業は削減しにくい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業の企画、計画等は運営委員会に任せている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 学校では、芸術文化鑑賞の予算はなく、この事業により児童生徒の芸術性が育つと考える。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と比較して妥当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

子どもの情操教育のため、また、子どもの頃から新川文化ホールに親しんでもらうための事業として必要。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101302	
事務事業名	歴史民俗博物館管理事業(博物館収蔵品整理作業含む)	
予算書の事務事業名	1.歴史民俗博物館管理費	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化施設の整備、活用の促進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 博物館の維持管理や展示・普及活動。また館収蔵品の整理台帳を作成、収蔵品の適切な管理及び活用を行う。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 博物館施設及び館収蔵品、市民	対象指標	① 博物館収蔵品	件	3,022	3,037	3,050	3,060	3,070
	② 博物館管理対象施設		棟	3	3	3	3	3	
	③ 見学者・普及活動参加者		人	4,007	3,992	4,000	4,000	4,000	
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市直営のため、維持管理とそれに付随する事務作業。館内展示品修繕等、考古学教室開催による普及活動、館収蔵品について個々の整理番号や名称を台帳やラベルに記入しデータの作成を行う。 *平成20年度の変更点 管理体制の負担軽減のため、月曜日の休館日の導入	活動指標	① 確認した収蔵品	件	3,022	3,037	3,050	3,060	3,070
	② 保守・修繕を行った箇所		件	8	9	9	9	9	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 博物館施設の継続的運営。従来までは館内にどのようなものがどこにあるのかがはっきりしていなかったが、収蔵品の状態や収蔵先、数量などが把握できるようになった。	成果指標	① 資料貸出し件数	件	2	2	0	0	0
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 市民に親しまれる博物館の継続的運営を目指す。また博物館収蔵品が適切かつ有効的に保存、管理されており、展示会のため資料の貸出し等の利用に供されている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和48年の開館から。また開館当初は収蔵品の整理作業などが行われていたようであるが、年月が経過し、寄贈品が蓄積していったが収蔵データの不備が目立つことから、全収蔵品に対する再整理作業を行うこととした。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	82	51	34	0		
			(4)一般財源 (千円)	12,450	8,466	8,669	8,700		
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	12,532	8,466	8,703	8,700		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 指定管理者制度による民間委託			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	2	2	2		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	400	400	0		
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	2,055	1,604	1,604	0		
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	14,587	10,070	10,307	8,700		
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 歴史民俗博物館の場所が、市街地から遠く、公共交通の便もなく不便。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 博物館年報、紀要の発行。普及活動の実施。博物館所蔵品目録などの刊行物による						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 収蔵品整理を適切に行うことで、歴史的に貴重な資料の保管管理が行われ、資料の後世への継承が行われる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 館の維持管理は向上の余地なし。普及活動は内容などで参加者増を見込める。収蔵品整理は館内にどのような資料があるのかを公開でき、その資料について情報の共有化を図ることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 展示会を実施するにあたっての最低限の予算となっているため
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人材の中で業務を行っている

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 博物館教室に際しては材料費などは受講者に負担してもらっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 資料館、郷土館の2館あることから、入館料徴収の件費と入館料を比較して、無料化した。また、この民俗博物館のような施設は、他市でも無料である場合がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	必要箇所の修繕、普及活動の実施。登録物件の整理作業の継続とデータ点検作業 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	常設展の展示替え。博物館全体のリニューアル。登録物件のデータ公開や図録刊行とともに、過去の所蔵台帳との照合作業が必要となってくる。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

今は、収蔵品をデータ化しているだけだが、使用目的のわからなくなってきた収蔵品もあることなどから、古老の協力を求めることも必要。また、未展示の収蔵品も多くあるので、年次計画をもって企画展で紹介する。 20年度から積極的に実施している小中学校の歴史授業での利用、収蔵品の出前講座は、社会科の教員退職者が臨時職員がいることで可能になる。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101203	
事務事業名	芸術文化振興事業	
予算書の事務事業名	6.芸術文化振興事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前 終了年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化	
基本事業名	文化事業の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画					
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②芸術文化団体、会員 ③市内小中学生	②芸	対象指標	① 市民	人	46,723	46,459	50,000	50,000	50,000
			② 会員数	人	1,115	1,072	1,098	1,100	1,100
			③ 市内の小中学生	人	3,665	3,638	3,631	3,630	3,630
<平成19年度の主な活動内容> 補助金を交付し、事業内容について審査する。 国、財団への補助申請 後援、共催の事務処理 文化芸術団体との連絡調整 ＊平成20年度の変更点 後援、共催の事務処理は、生涯学習係へ移行 魚津市文化協会20周年事業(文化講演会等)への関与		活動指標	① 補助申請による事業数	件	4	12	12	12	12
			② 中学校文化連盟事業	件	10	10	10	10	10
			③ 後援共催の申請数	件	84	109	110	110	110
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①市民の芸術文化に対する関心が高まる。 芸術文化団体が、ニーズに沿った文化事業を実施できるようになる。 ③小、中学生が芸術文化に親しむようになる。	②	成果指標	① 事業の参加数(文化講演会)	人	0	280	300	300	300
			② 事業の参加数(郷土の作家展)	人	545	424	450	450	450
			③						
<施策の目指すがた> ささまざまな芸術文化に触れる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 芸術文化団体発足により 平成元年から	財源内訳		①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		16	161	162	162	162
			④一般財源 (千円)		714	634	745	745	745
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		730	795	907	907	907
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 指定管理者制度により、平成18年度から市民文化祭と市美術展が新川文化ホール管理費へ移行した。 化協会、市美協の事務局が教育委員会から自主運営となった。 会員の高齢化により会員数が減少した。	文		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
			(時間)		300	300	300	300	300
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		1,233	1,203	1,203	1,203	1,203
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,963	1,998	2,110	2,110	2,110
			(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 黒部市の補助事業名と補助金額						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 補助金の交付により事業実施が可能になり、芸術文化を身近に感じることができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後、様々なジャンルに対しての知識・ネットワークを得て、事業内容のレベル向上を図る。 補助金により、広域的な事業を展開し、市民全般が芸術文化に関心を持てるよう指導する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 一部の事業は、新川文化ホール管理事業と連携し、活性化とコストの減少を図ることは可能である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 他企業・財団が交付している助成金を取得し、事業実施に充てる。少ない予算で充実した事業ができる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化芸術団体との連絡、調整を図っていくには、当面必要である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 補助金は、事業費の一部である。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と比較して妥当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	アンケートを実施し、市民や会員のニーズを把握する。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	他事業との連携や国、財団等の補助金を取得する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

文化協会、市美術協会とも、自身で事務局を持つようになり、自立化できるように、市はバックアップだけに留める。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102301				
事務事業名	歴史民俗博物館企画展事業				
予算書の事務事業名	2.歴史民俗博物館企画展事業				
事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行		<input type="radio"/> 2. アウトソーシング		<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金
					<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321023
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保護・活用の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 常設展示とは別に、テーマを設けて展示を行う企画展を年1回実施した。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,471	46,449	46,500	46,500	46,500
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ふるさとのたからもの一魚津の文化財展－を博物館開館期間中にわたって開催。	① 入館者数	人	1,515	1,914	2,000	2,000	2,000
	*平成20年度の変更点 魚津の近現代のたずねて 明治から昭和にかけての魚津を展示、米騒動など市民からの展示要望にこたえる内容を盛り込んだ。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 展示会を実施することで、地元魚津に伝わる貴重な文化財を知ることができる。	① 展示会回数	回	2	1	1	2	2
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史や文化財の愛護意識を持ってもらい、地域に伝わる歴史資料を後世に伝えていく意識を持つ	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和62年吉田記念郷土館が開館し、従来の常設展示以外に、特別展示室が設けられたことから、以後年2～4回の企画展が実施されてきた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	273	263	360	400	400
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	273	263	360	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 指定管理者制度による博物館運営の民間委託など		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,233	1,203	1,203	1,203	1,203
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,506	1,466	1,563	1,603	1,603
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民より魚津が生んだ偉人の紹介してほしい。米騒動90年にちなんだ催しをしてほしい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	展示会図録や展示会開催のポスターなど					
		○ 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市内に伝わる歴史的価値の高い文化財を実際に見てもらおうことができ地域の歴史・文化に関心をもってもらえた。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 展示会の定期的な見学会や展示会の解説資料の作成など
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費自体がポスターなど印刷製本費がほとんどを占めており、これ以上の削減はできない
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず、むずかしい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 館収蔵品を中心とした展示会を開催し、また資料の借用に高額な保険代や展示業者を使用していないため。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 平成12年度までは有料だったが、入館料管理の件費の方が、入館料収入より高いため無料化した。今後も無料とし、広く市民に魚津の歴史風土を伝えたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	年2回の開催回数をへらし、開催期間を長くし一部展示替えを実施予定	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	博物館収蔵資料のうち、公開していないものや未調査のものを調査研究し順次公開していく。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

専任の学芸員がいない博物館であるが、できるだけ未展示の収蔵品を展示する企画を考える。また、市民の関心の集まるような話題性のある展示にする。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102101	
事務事業名	文化財管理事業	
予算書の事務事業名	3.文化財管理事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)									
市内の文化財を管理していくために、文化財の調査を行ったり、文化財保護審議会を開催する。また、魚津市立博物館協議会を設置し、当市博物館(特別天然記念物魚津埋没林博物館・魚津歴史民俗博物館・魚津水族博物館)の運営に関し館長の諮問事項を協議するとともに、館運営に関して意見を述べる。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内文化財及び魚津市立博物館(特別天然記念物魚津埋没林博物館・魚津歴史民俗博物館・魚津水族博物館)	対象指標	① 指定文化財	件	53	53	53	53	53
			② 博物館協議会提言数	件	7	12	10	10	10
			③	件					
手段	<平成19年度の主な活動内容> 文化財保護審議会の開催、博物館協議会を開催、松倉城跡及び天神山史跡の除草等の実施	活動指標	① 文化財調査件数	件	1	7	5	5	5
	*平成20年度の変更点 なし		② 新たな文化財指定件数	件	0	0	0	0	0
			③ 博物館協議会提言数	件	7	12	10	10	10
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 文化財保護審議会は、文化財の保存及び活用に関する事項を調査、審議し、管理状況を確認するとともに、未指定文化財の調査を行い、必要に応じて指定を行うことで、文化財の保存や活用を推進する。また、博物館協議会の開催により、魚津市立博物館がそれぞれの運営に関して、助言や指導を得られ、よりよい運営形態を実現する。	成果指標	① 適切な管理下にある指定文化財	件	53	53	53	53	53
			② 適正管理率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			③ 博物館協議会提言実現数	件	7	12	10	10	10
その結果	<施策の目指すすがた> 指定文化財の保存や活用が適切に行われる。また、魚津市立博物館の運営が有効かつ効率的に行われる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 指定文化財の管理状況が確認されていない。各博物館の種々の事業評価に現れるもの。							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 博物館協議会は平成6年に魚津市立博物館条例施行に伴って開始。文化財保護審議会は、正確な開始時期は不明だが、平成16年度より文化財保護条例に基づき実施。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	577	480	773	700	700	
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	577	480	773	700	700	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 文化財の保存及び活用について、要望が多い。博物館については指定管理者制度の導入等今後の検討も必要と思われる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	300	300	300	300	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	3,288	1,203	1,203	1,203	1,203	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,865	1,683	1,976	1,903	1,903	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民や議会から米騒動発祥の地として米倉、旧十二銀行等の文化財指定や保存の要望あり		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	必要に応じて、類似の文化財がある場合は照会する。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 文化財の調査や指定、指定文化財の適切な管理など文化財保護審議会等で審査・協議し、当市博物館の運営に関し、意見交換等することにより適切な運営が推進される。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 文化財保護法(昭和25年法律第214号) 魚津市文化財保護条例(平成14年魚津市条例第4号) 魚津市文化財保護条例施行規則(平成14年魚津市教育委員会規則第4号)	
3. 目的見直しの余地(現状【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。博物館の運営に関し、館長の諮問に対し意見を述べることになっているが、「博物館の運営」というスタンスで意見を言える委員の人は少ない。また、各博物館にとって老朽化が最大の問題となっているが、現状の博物館協議会委員では、この問題に対応できない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 指定文化財の管理状況の確認や、未指定文化財の調査研究を継続して行う必要がある。また、各博物館同士や委員との普段からの連絡協議などにより、提言等が実現される。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 文化財保存事業や各博物館の運営管理に関する事業に関しては、文化財保護審議会及び博物館協議会の審議・協議内容は重要である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の管理は所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全の推進が求められている中で、最低限の事業費で実施してきている。博物館協議会に関しても同様であり、これ以上の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の管理は所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全の推進が求められている中で、最低限の事業費で実施してきている。博物館協議会に関しても同様であり、これ以上の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者は一般ではない
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者は一般ではない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	文化財の管理状況について、順次確認する。各博物館の運営に関する問題や課題などを十分に検討する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	文化財の管理状況について、順次確認するとともに、状況に応じて対応策をとる。各博物館の運営に関する問題や課題など、諮問事項を十分に検討する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

博物館協議会、文化財保護審議会で出た意見等をそれぞれの博物館、図書館に取り入れる。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102102	
事務事業名	文化財保存事業(たてもん協力隊事業含む)	
予算書の実務事業名	4.文化財保存事業	
事業期間	開始年度	昭和27年以降
	終了年度	継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画				
市内にある文化財の保存・活用のため、説明看板や標柱、標識の設置を行う。また、文化財の保存のための整備、補助、調査を行う。また、たてもん祭りのたてもんの引き手不足を解消するために「たてもん協力隊」を結成募集している。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 市内文化財、市民	① 指定文化財	件	53	53	53	53	53
		② 未指定文化財	件	0	0	0	0	0
		③ 市民	人	46,471	46,459	46,000	46,000	46,000
手段	<平成19年度の主な活動内容> 指定文化財標柱、標識設置、たてもん収蔵庫増設事業補助、旧沢崎家住宅保存修理工事、たてもん祭りの運行補助(たてもん協力隊 参加者数143名)及び法被購入を行った。 *平成20年度の変更点 なし	① 設置した標柱、標識の数	件	2	2	2	2	2
		② 保存事業補助の数	件	2	2	1	1	1
		③ 協力隊参加者数	人	225	143	230	250	250
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 標柱や看板などにより、文化財の認知や保護への理解を深める。貴重な文化財や、その資料の保存が適正になされる。たてもん協力隊については、引き手を確保するとともに、たてもん祭りという文化財が継続され、地元以外の人にも、この祭りのことを知ってもらう。	① 動いたてもんの数	基	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市内にある文化財が適切に保存されることで、市民の財産として伝承され、将来にわたり有効に活用される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 参加者の声(動いた。なかなか動かなかったなど。)						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国、県、市が指定している文化財は多くあるが、老朽化により修繕や補修の必要な文化財も多く、その補助を行ってきた。また、指定文化財を広く顕彰するための標柱や看板などを設置しているが、老朽化などで破損したものを更新している。たてもん協力隊については、地元(諏訪町周辺)の住民の人口減少により、たてもん祭りのたてもんの引き手が年々、不足。また、平成9年に「魚津のタテモン行事」が国の重要無形民俗文化財に指定されたことも契機となり、平成10年から「たてもん協力隊」募集を開始する。		財源内訳	(千円)	0	3,690	5,273	0	0
		②地方債	(千円)	0	2,700	3,900	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	110	0	0	0
		④一般財源	(千円)	3,674	1,737	1,856	1,300	1,300
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3,674	8,237	11,029	1,300	1,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800	800
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,288	3,208	3,208	3,208	3,208
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,962	11,445	14,237	4,508	4,508
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民や議会から旧十二銀行・米倉の保全の意見要望あり。 地元からたてもんボランティアの戦力となる人材の確保の要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 把握すべき数が膨大であるため。また文化財は魚津市独自のものであり、他市町村との比較は難しい。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市内の文化財を後世に支えていくためには適切な保存修理は必要である。またたてもん祭りが開催できないと、文化財(タテモン行事)が消滅等が危惧される。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 文化財保護法(昭和25年法律第214号) 魚津市文化財保護条例(平成14年魚津市条例第4号) 魚津市文化財保護条例施行規則(平成14年魚津市教育委員会規則第4号)	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 協力隊のさらなる確保によって、たてもん運行がスムーズになる。他は成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 文化財管理事業と管理と保全を連携して行っており、これ以上効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 また、たてもんボランティア確保のためのTシャツ等も必要であり削減は困難。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財等の対象が多く順次対応しており、最低限の人員で実施している。これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 指定文化財の所有者の負担が生じる場合がある。たてもん協力隊は、ボランティアであり受益者とはならない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)		二次評価の要否
文化財を後世に残すためにも、適切な管理、保存会等のある程度の支援は続ける。		不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101101	
事務事業名	文化財保護団体育成事業	
予算書の事務事業名	5.文化財保護団体育成事業	
事業期間	開始年度 平成16年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
魚津の歴史を研究する歴史同好会や指定無形民俗文化財(たてもん、小川寺獅子舞、布施谷節、鹿熊刀踊り)保存団体の実施する事業について、魚津市より補助金を交付し、文化財の保護と保護団体の育成に努める。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	②	対象指標	① 歴史同好会会員数	人	80	77	77	77	77
	② 保存団体数			件	4	4	4	4	4	
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容>	②	活動指標	① 歴史同好会事業参加数	人	229	221	230	230	230
	② 歴史同好会事業数			件	9	8	8	8	8	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		成果指標	① 文化財保護団体の満足度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 長い歴史のなかで今日まで大切に守り伝えられてきた文化財が、後世まできちんと保護される。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 文化財保護団体の満足度をアンケート調査する						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 小川寺獅子舞保存会補助、鹿熊刀踊り保存会補助は平成15年度より開始(それ以前は、獅子舞保存連合へ一括して補助していた)。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	358	319	260	260	260
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	358	319	260	260	260
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 行政としては団体補助金の見直しが続けられている。大きな問題は、保存会を構成する人の減少や高齢化がみられることである。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,233	401	401	401	401
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,591	720	661	661	661
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 保護団体からは、運営、活動に関して、金銭面だけでなく、人的な協力も求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	黒部市の保護団体名と補助金額は把握しているが、文化財保護団体への補助は、それぞれの団体の状況に合わせているので、特に他市の実情を参考にしていない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 文化財は地域社会の財産であり、次世代への継承・保存は行政に係わる重要な事業と考えられる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の保存、継承を前提にすると、現状の文化財保存団体への補助は削減しにくいと考えられる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費は、事務処理と全国山鉾屋台連合会への参加のみであり、削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 もともと小さな組織である文化財保護団体への運営費補助的な事業なので、特に見直しの必要はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 事業の代表的な文化財保護団体である魚津たてもん保存会(国指定重要無形民俗文化財団体の集まりである、全国山鉾屋台連合会)への予算が多いが、他県市では自治体の長が会長となり事務局を自治体に置いている例が多い中、民間主導の魚津たてもん保存会への補助は多いとはいえない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

文化財保存団体への毎年の補助は、廃止しにくい面もあるが、備品の購入や修繕が必要な場合の補助にできないか協議。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102103	
事務事業名	埋蔵文化財調査室管理事業	
予算書の事務事業名	7.埋蔵文化財調査室管理費	
事業期間	開始年度	平成8年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
埋蔵文化財調査室の施設管理を行い、発掘調査によって出土した埋蔵文化財を整理し、管理・收藏及び調査報告書の作成等を行う。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 発掘された埋蔵文化財	対象指標	① 発掘遺物個数	箱	20	47	70	70	50	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 発掘された埋蔵文化財類を整理、記録し收藏した *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 整理遺物個数	箱	20	47	70	70	50	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 発掘された埋蔵文化財が適切に整理、管理及び收藏される	成果指標	① 收藏遺物個数	箱	20	47	70	70	50	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 発掘された埋蔵文化財を適切に整理、保存することで、歴史的財産についての市民への周知等に活用する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文化財保護法により、発掘調査等により出土した埋蔵文化財を管理、保存を実施する必要から。				財源内訳	(千円)	0	298	1,575	1,500	1,000
				①国・県支出金	(千円)	0	298	1,575	1,500	1,000
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	283	2	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	283	300	1,575	1,500	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401	401
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	694	701	1,976	1,901	1,401
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内の発掘調査報告書や年度毎に出される年報にて。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 発掘された埋蔵文化財を適切に整理し、管理することで、後世への貴重な資料となり活用される。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法(昭和25年法律第214号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 試掘調査等関連事業と連携しているが、今より効果が高まる可能性があるとは言えない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しておりこれ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

発掘された遺物を整理し、展示すべきものは速やかに展示する。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102104	
事務事業名	遺跡試掘調査事業	
予算書の事務事業名	8.遺跡試掘調査事業	
事業期間	開始年度	昭和55年以降
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 開発対象区域内にある埋蔵文化財包蔵地において、遺跡の有無や範囲を確認するための発掘調査を行う。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 開発事業者、開発区域内にある埋蔵文化財包蔵地	① 調査対象遺跡	件	7	4	5	5	5
		② 調査日数	日	15	14	15	15	15
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 早月上野遺跡2件、天王寺A遺跡1件、大光寺遺跡1件の試掘調査を実施。調査現場では、掘削(重機または人力による掘削)、掘削箇所の測量、記録作業 *平成20年度の変更点 なし	① 調査完了遺跡	件	7	4	5	5	5
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 実施される開発工事が予定通り実施される	① 調査完了遺跡	件	7	4	5	5	5
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 埋蔵文化財が確認された場合は開発工事との調整を図り埋蔵文化財の保存を行う。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文化財保護法改正などによって、埋蔵文化財包蔵地内で行われる開発行為に対しては発掘調査を実施するようになる。		財源内訳	(千円)	0	0	250	250	250
		①国・県支出金	(千円)	0	0	250	250	250
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	574	758	546	250	250
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	574	758	796	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 民間調査会社などへの業務委託。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	2	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	200	200	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	802	802	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,218	1,560	1,598	500	500
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 開発業者より試掘調査は、開発行為に支障がでるから早急に実施してほしい。現場の埋め戻しを適切に実施してほしい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内の発掘調査報告書や年度毎に出される年報にて。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 調査を行い埋蔵文化財が確認された場合に、その保存や開発行為の調整のためのデータを得るため。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法(昭和25年法律第214号)93条、94条 富山県文化財保護条例(昭和38年富山県条例第11号)20条7
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費自体がかなり抑えた額であるためこれ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず、むずかしい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 調査費は、試掘調査は文化財保護側で、本発掘調査は原因者側による負担
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適切である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	20年度以降、8号バイパスに係る本発掘調査、試掘調査への対応が大きくなるため、計画段階でできる限り埋蔵文化財包蔵地での開発計画を見直してもらおう。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	魚津市全域の市内分布調査を実施することで、開発区域の遺跡有無の照会作業が迅速に行える。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

埋蔵包蔵地は、開発業者・建設業者には、事前調査の必要性は理解されているが、一般市民には、存在そのものが知られていない。今後は、公民館等の市民の目に届くところに包蔵地の地図を置き、事前調査の必要なことを知らせる。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102105	
事務事業名	蛇田地区遺跡試掘調査事業	
予算書の事務事業名	9.蛇田地区遺跡試掘調査事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	平成19年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) ほ場整備対象区域内にある埋蔵文化財包蔵地において、遺跡の有無や範囲を確認するための発掘調査を行う。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ほじょう整備実施事業者、蛇田地区内にある埋蔵文化財包蔵地	① 調査対象地区数	箇所	1	1	0	0	0
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> HS-09遺跡の調査。機械リースによる掘削、掘削箇所の測量、記録作業	① 調査完了地区	箇所	1	1	0	0	0
	*平成20年度の変更点 事業終了	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 次年度実施される圃場整備工事が予定通り実施される	① 調査達成度	率	75.00	100.00	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 圃場整備事業の円滑な工事実施を行うため、埋蔵文化財が確認された場合の設計変更などによる調整作業のためのデータを作成する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 16年度にほ場整備事業実施計画に伴い、対象地区内の埋蔵文化財包蔵地の取り扱いについて協議を行ったことによる。		財源内訳	(千円)	3,750	2,250	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	838	369	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	4,588	2,619	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	7,054	3,822	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	300	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,466	1,203	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,054	3,822	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 調査区地権者より、発掘調査は福刈り入れ後に、早急に実施してほしい。水田の掘削場所や埋め戻しの適切な実施。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内のほ場整備事業にかかわる発掘調査報告書にて。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 調査の結果、埋蔵文化財は確認されず、ほ場整備工事が計画通り実施された。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法(昭和25年法律第214号)93条、94条 富山県文化財保護条例(昭和38年富山県条例第11号)20条7
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事業費自体がかなり抑えた額であるためこれ以上の削減はできない。当年度で事業終了。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず、むずかしい。当年度で事業終了。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 調査費は、試掘調査は文化財保護側で、本発掘調査は原因者側による負担
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適切である

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施
 終了
 廃止
 休止

⇒⇒⇒⇒⇒

終了年度	平成19年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 低下

★ 課長総括評価(一次評価)

この場所における調査は終了。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102106	
事務事業名	国道8号バイパス遺跡試掘調査事業	
予算書の事務事業名	10.国道8号バイパス遺跡試掘調査事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
入善黒部バイパス建設予定区域内にある埋蔵文化財包蔵地において、遺跡の有無や範囲を確認するための発掘調査を行う。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国土交通省、市民、計画区域内にある周知の埋蔵文化財包蔵地	対象指標	① 試掘調査対象遺跡数	箇所	4	4	4	4	4
	②								
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 仏田遺跡の試掘調査。本発掘調査のための積算資料作成と、遺跡の範囲や内容を確認。 *平成20年度の変更点 仏田遺跡の本発掘調査と平伝寺東遺跡・浜経田遺跡の試掘調査を実施。	活動指標	① 試掘調査完了遺跡	箇所	0	1	2	1	0
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 埋蔵文化財の範囲・内容を確認し、本発掘調査実施の有無や積算根拠となる記録収集を行う。また次年度実施予定のバイパス建設工事が予定通り実施される	成果指標	① 試掘調査達成度	率	0.00	25.00	75.00	100.00	0.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> バイパス建設事業の円滑な工事実施と文化財保存のため、埋蔵文化財が確認された場合は設計変更などによる現状保存もしくは、本発掘調査による記録保存を実施する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年度に実施された分布調査によって、バイパス計画区域内に埋蔵文化財包蔵地が確認された。平成18年度よりその取り扱いについて協議を行ったことによる。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	27,011	141,978	0	0
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)		0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		0	27,011	141,978	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	2	3	0	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	600	1,000	0	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		411	2,406	4,010	0	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		411	29,417	145,988	0	
			(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 国土交通省や地元関係者より、発掘調査は早急に実施してほしい。道路開通時期が遅れることのないようにしてほしい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内の開発事業にかかわる発掘調査報告書にて。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 本事業により、埋蔵文化財が確認され、次年度に実施する本発掘調査の範囲や遺跡の概要を特定する調査データが得られた。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法(昭和25年法律第214号)93条、94条 富山県文化財保護条例(昭和38年富山県条例第11号)20条7
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費自体がかなり抑えた額であるためこれ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず、むずかしい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 調査費は、原則は試掘調査が文化財保護側で、本発掘調査は原因者側による負担を実施しているが、公共機関等が原因者となった場合は試掘調査費の負担を行ってもらっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適切である

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

バイパスの供用開始時期が決定しているため、早急に調査をする。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32102107	
事務事業名	天神山遺跡本発掘調査事業	
予算書の事務事業名	11.天神山遺跡本発掘調査事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成19年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	教育委員会	
課名等	生涯学習課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田 明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	321021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第2節 地域に根ざした文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	文化財	
基本事業名	文化財の保全と調査の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 地くずれ防護壁建設工事対象区域内にある埋蔵文化財包蔵地(天神山遺跡)において、工事により消滅する範囲において、遺跡の記録保存するための発掘調査を行う。		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 富山県、市民、工事区域内にある埋蔵文化財包蔵地(天神山遺跡)	① 調査対象遺跡数	箇所	0	1	0	0	0
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 天神山遺跡の本発掘調査。人力による掘削、掘削箇所の測量、記録作業 *平成20年度の変更点 事業終了	① 調査完了遺跡数	箇所	0	1	0	0	0
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 次年度実施される地くずれ防護壁建設工事が予定通り実施される。遺跡のあり方や出土遺物の把握。	① 調査達成度	率	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 防護壁建設工事の円滑な実施のため、確認された埋蔵文化財の記録を可能な限り作成すること。また発掘調査によって採集された土器・石器などの遺物や調査成果などを展示・公開し、埋蔵文化財や発掘調査への理解を得る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年度に実施された地くずれ防護壁建設工事に伴い、周知の埋蔵文化財包蔵地である天神山遺跡が計画予定地の範囲に含まれていたことから、試掘調査を実施した。調査の結果、工事で掘削される範囲で遺跡が確認され、その取り扱いについて協議を行ったことによる。		財源内訳	(千円)	0	4,796	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	4,796	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	4,796	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	300	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	1,203	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	5,999	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内のほ場整備事業にかかわる発掘調査報告書にて。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 本発掘調査実施により、確認された埋蔵文化財の記録を行い、地くずれ防護壁工事が計画通り実施された。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法(昭和25年法律第214号)93条、94条 富山県文化財保護条例(昭和38年富山県条例第11号)20条7
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 業務の一部を業者委託しているが、それを自前で行うことで削減は可能。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 業務の一部を民間に委託することで、人件費の削減につとめた。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 調査費は、試掘調査は文化財保護側で、本発掘調査は原因者側による負担
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適切である

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施
 終了
 廃止
 休止

⇒⇒⇒⇒⇒

終了年度	平成19年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 低下

★ 課長総括評価(一次評価)

この場所における発掘調査は終了。	二次評価の要否
	不要